



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	37,078	0.2	1,937	36.1	1,505	17.1	839	7.4
27年3月期第3四半期	37,007	3.8	1,424	△15.7	1,285	10.6	781	△17.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,234百万円 (0.5%) 27年3月期第3四半期 1,228百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	38.66	38.64
27年3月期第3四半期	35.78	35.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	36,391	23,114	61.6	1,033.76
27年3月期	33,785	22,600	64.8	1,001.84

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 22,432百万円 27年3月期 21,890百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	2.6	2,300	26.9	1,800	12.7	1,050	17.7	48.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	23,000,000 株	27年3月期	23,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,300,086 株	27年3月期	1,149,464 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	21,716,969 株	27年3月期3Q	21,852,308 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油価格の下落を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国をはじめとする新興国経済の減速やテロ事件の頻発などにみられる国際情勢への不安、天候不順にも影響された個人消費の低迷など、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を基本方針とし、「ブランド価値経営」を掲げ、顧客の創造、高収益体制の確立、事業部制の徹底を中心とした利益志向経営への転換に取り組んでまいりました。また、経営改革活動S T R（エステー・リフォーメーション）の全社展開も継続して進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は370億78百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、円安による輸入品等の調達価格の上昇や、マーケティング費用の増加などがありましたが、引き続き製造コストや販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益19億37百万円（同36.1%増）、経常利益15億5百万円（同17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億39百万円（同7.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しており、カテゴリ別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、「消臭力」の玄関・リビング用やトイレ用スプレーの売上が伸長した他、より香りとデザインにこだわった新ブランド「シャルダン ステキプラス」等も売上に貢献し、売上高は164億73百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、「かおりムシューダ」等の売上は伸長しましたが、昨年の春シーズンに実施した「ムシューダ」のリニューアルに伴う返品増加などの影響もあり、売上高は68億45百万円（同1.2%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、観測史上最強レベルと言われるエルニーニョ現象がもたらした記録的な暖冬の影響で市場全体が停滞し、売上高は41億25百万円（同24.4%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、指先を強化した家庭用のビニール手袋や業務用のニトリルゴム手袋等の売上が伸長した他、海外市場においても売上が伸長したことにより、売上高は40億44百万円（同10.9%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、タンクタイプの「ドライペット スキット」をはじめ、衣類収納の「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上が伸長したことにより、売上高は26億90百万円（同13.3%増）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「おひさまの洗たく くつクリーナー」等の売上が伸長し、売上高は29億円（同4.8%増）となりました。

カテゴリ	売上高	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	16,473百万円	4.0%増
衣類ケア（防虫剤）	6,845百万円	1.2%減
サーモケア（カイロ）	4,125百万円	24.4%減
ハンドケア（手袋）	4,044百万円	10.9%増
湿気ケア（除湿剤）	2,690百万円	13.3%増
ホームケア（その他）	2,900百万円	4.8%増

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して26億6百万円増加し、363億91百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加15億11百万円、有形固定資産の増加5億78百万円、保有株式の時価評価等に伴う投資有価証券の増加6億66百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して20億92百万円増加し、132億77百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加9億89百万円、電子記録債務の増加16億21百万円、未払金の減少3億円、未払費用の減少2億61百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億13百万円増加し、231億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億71百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億40百万円等であります。

以上の結果、自己資本は224億32百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.2ポイント減少し、61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,628,571	9,139,850
受取手形及び売掛金	5,867,072	5,969,548
有価証券	109,250	—
商品及び製品	4,865,907	4,763,638
仕掛品	268,994	274,276
原材料及び貯蔵品	637,994	692,814
繰延税金資産	370,746	256,010
その他	477,924	467,457
貸倒引当金	△5,004	△5,056
流動資産合計	20,221,456	21,558,539
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,634,600	3,388,159
機械装置及び運搬具（純額）	975,056	1,046,627
工具、器具及び備品（純額）	295,935	278,312
土地	3,188,910	3,194,056
リース資産（純額）	640,258	719,599
建設仮勘定	374,783	61,686
有形固定資産合計	8,109,544	8,688,441
無形固定資産	219,322	217,715
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,226,320	4,892,923
長期貸付金	30,545	27,012
繰延税金資産	4,246	9,030
その他	973,623	997,706
投資その他の資産合計	5,234,735	5,926,671
固定資産合計	13,563,602	14,832,828
資産合計	33,785,059	36,391,368

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,041	2,963,276
電子記録債務	2,921,540	4,543,496
短期借入金	62,390	52,640
リース債務	138,166	169,586
未払金	2,384,293	2,083,995
未払費用	613,951	352,174
未払法人税等	314,962	292,164
未払消費税等	267,109	13,878
返品調整引当金	158,400	68,400
営業外電子記録債務	88,748	73,044
その他	84,781	189,931
流動負債合計	9,008,385	10,802,588
固定負債		
リース債務	558,540	609,636
繰延税金負債	34,118	246,406
再評価に係る繰延税金負債	270,632	270,632
役員退職慰労引当金	122,066	127,341
役員株式給付引当金	—	11,259
退職給付に係る負債	1,190,045	1,206,203
その他	924	3,129
固定負債合計	2,176,328	2,474,609
負債合計	11,184,714	13,277,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,394,153	9,666,146
自己株式	△1,653,743	△1,733,706
株主資本合計	21,873,725	22,065,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743,331	1,183,524
土地再評価差額金	△545,659	△545,659
為替換算調整勘定	△201,878	△306,625
退職給付に係る調整累計額	21,168	35,505
その他の包括利益累計額合計	16,961	366,745
新株予約権	80,705	73,008
非支配株主持分	628,951	608,660
純資産合計	22,600,344	23,114,170
負債純資産合計	33,785,059	36,391,368

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	37,007,127	37,078,968
売上原価	21,608,618	21,012,228
売上総利益	15,398,508	16,066,739
返品調整引当金戻入差額	51,400	90,000
差引売上総利益	15,449,908	16,156,739
販売費及び一般管理費	14,025,783	14,219,063
営業利益	1,424,125	1,937,675
営業外収益		
受取利息	7,594	9,277
受取配当金	68,068	78,579
仕入割引	140,096	128,706
持分法による投資利益	—	31,941
受取手数料	2,854	2,812
受取保険金	154,416	21,056
その他	176,000	89,184
営業外収益合計	549,031	361,557
営業外費用		
支払利息	1,016	782
売上割引	650,527	673,221
持分法による投資損失	9,314	—
その他	27,200	120,200
営業外費用合計	688,059	794,204
経常利益	1,285,098	1,505,028
特別利益		
固定資産売却益	3,510	207
新株予約権戻入益	26,740	16,500
抱合せ株式消滅差益	29,910	4,694
特別利益合計	60,160	21,401
特別損失		
固定資産除売却損	103,236	45,595
投資有価証券評価損	9,981	—
特別損失合計	113,218	45,595
税金等調整前四半期純利益	1,232,040	1,480,835
法人税、住民税及び事業税	257,112	337,597
過年度法人税等	—	105,398
法人税等調整額	125,062	116,892
法人税等合計	382,175	559,888
四半期純利益	849,865	920,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,881	81,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	781,983	839,645



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	849,865	920,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,597	438,845
為替換算調整勘定	59,534	△125,091
退職給付に係る調整額	26,757	14,337
持分法適用会社に対する持分相当額	5,129	△14,422
その他の包括利益合計	379,019	313,668
四半期包括利益	1,228,884	1,234,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143,924	1,189,429
非支配株主に係る四半期包括利益	84,960	45,185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

「II 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「防虫・衛生関連事業」、「家庭環境関連事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「生活日用品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社において当連結会計年度より組織変更を行い、経営資源の配分等における意思決定のプロセスや、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの事業セグメントとすることがより合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

これにより、当社グループの報告セグメントは「生活日用品事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。